

消費税 社会保障の「安定」財源ってホント？

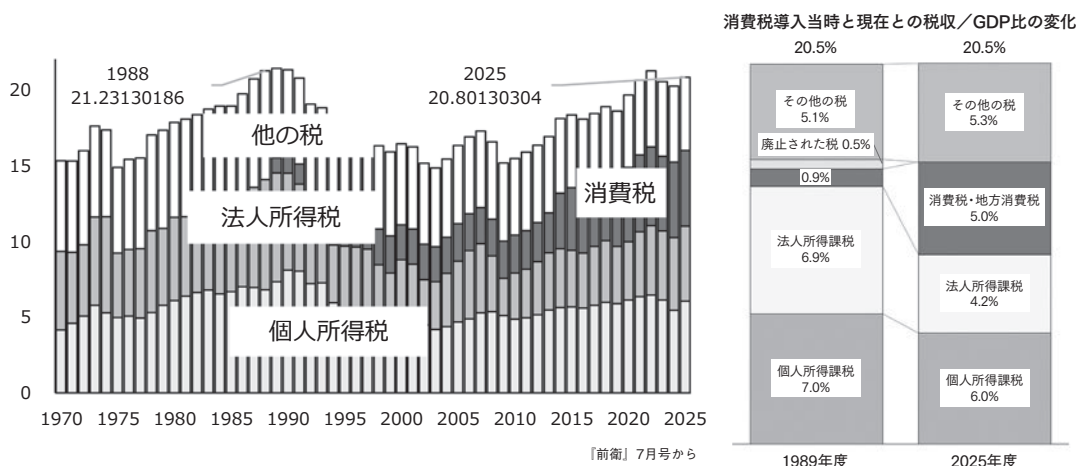
消費税減税が最大の争点になった参院選挙。消費税減税を求める国民の声に背を向け、石破首相は「社会保障の重要な安定的財源になっているので、引き下げは適当ではない」との立場を取り続けています。本当に消費税は社会保障の「安定」財源になっているのでしょうか？

○困っている人からも容赦なく「安定的」に搾り取る

「安定的」というのは、どんなに暮らしが苦しくても生業が赤字でも景気が悪くても最低限の生活にも、容赦なく「安定的」に搾り取る、過酷な税金ということです。

○社会保障ではなく「法人税や所得税減税の穴埋めに使われた」

消費税を導入したのは、財界の要望に応じて大企業の法人税や富裕層の所得税を低くするためです。「社会保障の財源のため」というのは消費税に反対する世論を抑えるためです。下の左のグラフを見れば、消費税が法人税や所得税減収の穴埋めに使われてきたことは明らかです。



出典：国税庁資料より田村貴昭事務所作成

○大企業や富裕層に応分の負担求めれば財源は確保できる

消費税導入時の1989年度と25年度では、消費税はGDP比0.9%から5%に増加。法人税は6.9%から4.2%に、所得税・住民税は7%から6%に減少しています（右上グラフ）。5%減税に必要な15兆円の財源は大企業や富裕層に応分の負担を求めれば確保できます。

各政党の消費税減税の内容と財源案		
	消費税減税案	財源
立憲民主党	食料品の消費税を1年間ゼロ%（最長2年）	基金の取り崩し、外為特会余剰金活用など
日本維新の会	2年限定で食料品の消費税をゼロ%	税収増加分で確保
国民民主党	時限的に消費税を一律5%	赤字国債の発行
参政党	消費税の段階的引き下げ	赤字国債の発行
れいわ新選組	消費税廃止、最低でも5%に減税	法人税、所得税の増税、足りない部分は国債
日本共産党	消費税廃止をめざし緊急に5%に引き下げ	大企業・富裕層への減税・優遇をただす
社民党	食料品の消費税をただちにゼロ%	防衛費引き下げ、法人税・所得税の累進強化
日本保守党	食料品の消費税を恒久的にゼロ%	所得税や法人税の増収を活用

NO

消費税

2025年秋号・号外
第3種郵便物認可

消費税をなくす全国の家 電話 03-3940-0401
〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201 FAX 03-3949-9885